

別冊

議案第6号

平成27年度富津市一般会計補正予算（第2号）

平成27年度富津市の一般会計補正予算（第2号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ133,469千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ15,827,033千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

（繰越明許費の補正）

第2条 繰越明許費の追加は、「第2表 繰越明許費補正」による。

（債務負担行為の補正）

第3条 債務負担行為の追加は、「第3表 債務負担行為補正」による。

（地方債の補正）

第4条 地方債の変更は、「第4表 地方債補正」による。

平成27年11月27日提出

富津市長 佐久間 清 治

提案理由

落雷の影響により故障した庁舎中央監視装置の改修に係る経費、子ども医療対策費、平成27年台風第18号の豪雨により被災した公共土木施設等の災害復旧に係る経費及びこれらに関連する歳入を計上するとともに、繰越明許費の補正をするほか、債務負担行為の補正、地方債の補正をするものである。

第 1 表 歳入歳出予算補正

1 歳入

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
12 分担金及び負担金		196,582	454	197,036
	2 分担金	1,050	454	1,504
14 国庫支出金		2,147,413	36,030	2,183,443
	1 国庫負担金	1,665,616	28,347	1,693,963
	2 国庫補助金	470,983	7,683	478,666
15 県支出金		1,048,512	12,583	1,061,095
	2 県補助金	271,641	12,583	284,224
18 繰入金		160,937	470	161,407
	1 基金繰入金	160,937	470	161,407
19 繰越金		103,312	69,832	173,144
	1 繰越金	103,312	69,832	173,144
21 市債		1,249,700	14,100	1,263,800
	1 市債	1,249,700	14,100	1,263,800
歳入合計		15,693,564	133,469	15,827,033

2 歳 出

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
2 総務費		1,966,774	42,099	2,008,873
	1 総務管理費	1,429,170	41,483	1,470,653
	4 選挙費	43,484	616	44,100
3 民生費		6,014,963	32,115	6,047,078
	1 社会福祉費	3,462,556	20,773	3,483,329
	2 児童福祉費	1,792,614	11,342	1,803,956
6 農林水産業費		440,405	1,994	442,399
	1 農業費	291,119	1,994	293,113
8 土木費		1,378,516	0	1,378,516
	2 道路橋梁費	739,295	0	739,295
9 消防費		879,781	3,900	883,681
	1 消防費	879,781	3,900	883,681
10 教育費		1,245,805	3,952	1,249,757
	1 教育総務費	258,744	252	258,996
	2 小学校費	158,058	1,100	159,158
	3 中学校費	220,671	2,600	223,271
11 災害復旧費		7,479	49,409	56,888
	1 公共土木施設災害復旧費	1,479	42,500	43,979
	2 農林水産業施設災害復旧費	6,000	6,909	12,909
歳 出 合 計		15,693,564	133,469	15,827,033

第 2 表 繰越明許費補正

追 加

(単位：千円)

款	項	事業名	金額
2 総務費	1 総務管理費	庁舎管理費	37,800
8 土木費	2 道路橋梁費	バスストップ施設整備事業	153,360
		地域再生基盤強化交付金事業	22,192
9 消防費	1 消防費	防災情報通信ネットワーク整備事業	112,300
11 災害復旧費	1 公共土木施設災害復旧費	現年発生公共土木施設災害復旧事業	42,500
	2 農林水産業施設災害復旧費	現年発生農業用施設災害復旧事業	4,000
		現年発生農地災害復旧事業	3,000
合 計			375,152

第 3 表 債務負担行為補正

追 加

(単位：千円)

事 項	期 間	限 度 額
ちば電子調達システム使用料	平成28年度から平成30年度まで	4,237
一般廃棄物処理委託	平成33年度から平成38年度まで	平成33年度から平成38年度までの6年間、一般廃棄物の中間処理（直接熔融処理）を委託するのに要する経費

第 4 表 地方債補正

変更

(単位：千円)

起債の目的	補 正 前				補 正 後			
	限度額	起債の方法	利率	償還の方法	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
災害復旧事業	1,300	普通貸借 又 証券発行	5.0%以内 (ただし、利率 見直し方式で借 り入れる政府資 金及び地方公共 団体金融機構資 金について、利 率の見直しを 行った後におい ては、当該見直 し後の利率)	政府資金につ いては、その融 資条件により、 銀行その他の場 合にはその債権 者との協定によ る。ただし、市 財政の都合によ り据置期間及び 償還期限を短縮 し、又は繰上償 還若しくは低利 に借換えするこ とができる。	15,400	補正前に同じ	補正前に同じ	補正前に同じ
合 計	1,300				15,400			